



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社

コード番号 4409 URL <https://toho-chem.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中崎 龍雄

問合せ先責任者（役職名） 取締役経理本部長（氏名） 川崎 正一 (TEL) 03-5550-3735

半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	26,640	6.8	892	247.3	883	312.4	857	550.5
2024年3月期中間期	24,941	△9.4	256	△15.4	214	8.0	131	△2.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,583百万円(52.3%) 2024年3月期中間期 1,039百万円(10.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	40.79	—
2024年3月期中間期	6.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	69,279	20,386	29.3
2024年3月期	69,936	19,160	27.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 20,297百万円 2024年3月期 19,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	3.8	1,550	101.0	1,440	93.7	1,200	119.5	57.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日（2024年11月6日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	21,350,000株	2024年3月期	21,350,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	322,015株	2024年3月期	321,992株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	21,028,005株	2024年3月期中間期	21,028,009株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げが個人消費を下支えし、設備投資にも持ち直しの動きが見られることから、緩やかな回復基調で推移しております。一方、世界経済においては、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の回復の遅れ、地政学リスクの高まりなど数多くの懸念材料があり、先行きは不透明な状況が続いております。

化学業界におきましては、半導体市況が底打ちし、半導体市場向け製品の販売が回復基調に転じるなどの好材料はあるものの、石油化学製品を中心に中国の景気低迷による影響が長期化しており、厳しい状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、国内と海外との原料調達価格差が拡大する中、香粧原料の大口ユーザー向け販売が、安価な輸入品への調達切り替えにより大幅減となった一方、半導体市況の回復に伴う電子情報産業用の微細加工用樹脂の大幅な増収、加えて石油添加剤等の販売回復により、前年同期比1,699百万円、6.8%増収の26,640百万円となりました。

損益面につきましては、増収による収益効果に加え、売上構成の変化等に伴う利益率の改善や連結子会社である東邦化学(上海)有限公司等の業績改善により、営業利益は前年同期比635百万円増益の892百万円、経常利益は前年同期比669百万円増益の883百万円となりました。また、投資有価証券売却益の発生もあり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比725百万円増益の857百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

香粧原料は、一般洗浄剤の大口ユーザー向け販売の減少により10億円強の大幅な減収となりました。プラスチック用添加剤は、国内向け販売がやや回復したほか、中国での販売が伸長し増収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート関連薬剤の販売が振るわず減収となりました。農薬助剤は、海外向け販売数量が減少したものの、製品売価の上昇により増収となりました。繊維助剤は、販売数量は前期並みとなったものの、製品売価の上昇により増収となりました。紙パルプ用薬剤は、海外での販売がやや伸長し増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比976百万円、6.9%減収の13,207百万円となり、セグメント利益は、売上構成の変化等に伴う利益率の改善により前年同期比122百万円増益の287百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、原料不足による減産は続いているものの、前年同期と比べると状況は改善しており、減産幅が縮小したことから増収となりました。合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂等の需要回復により増収となりました。樹脂エマルションは、電子情報関連製品の販売が振るわず減収となりました。アクリレートは、国内・海外ともに需要がやや回復し増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比608百万円、35.7%増収の2,310百万円となり、セグメント利益は、29百万円(前年同期は65百万円の損失)となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、国内の需要がやや回復し増収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤等の需要回復により増収となりました。石油添加剤は、海外向けの販売が回復し、増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比412百万円、15.0%増収の3,167百万円となり、セグメント利益は、3百万円増益の18百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、販売数量は前年同期並みとなったものの、製品売価の上昇により増収となりました。電子情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体市況の回復に伴い大幅な増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比1,684百万円、27.0%増収の7,914百万円となり、セグメント利益は、前年同期比230百万円増益の424百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益又は損失の前年同期比の数値は、後記P. 10(セグメント情報)「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が132百万円(前年同期は△54百万円)あります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間の総資産は、69,279百万円と前期比657百万円の減少となりました。その内訳は、流動資産が890百万円減少の37,235百万円、固定資産が233百万円増加の32,043百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が569百万円の減少、受取手形及び売掛金が277百万円の減少、棚卸資産が376百万円の増加、未収入金や前渡金の減少を主因とするその他(流動資産)が420百万円の減少です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が649百万円の増加、投資その他の資産が431百万円の減少です。

負債合計は48,892百万円と前期末比1,883百万円の減少となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が1,012百万円の減少、1年内償還予定の社債が300百万円の減少、未払法人税等が238百万円の増加、未払消費税等や未払金、未払費用の減少を主因とするその他(流動負債)が836百万円の減少、長期借入金が180百万円の増加、リース債務の減少を主因とするその他(固定負債)が130百万円の減少です。

純資産は、20,386百万円と前期末比1,226百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する中間純利益との差額等により500百万円の増加、その他の包括利益累計額が714百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は29.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は5,989百万円となり、前連結会計年度末と比較して569百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは922百万円の収入(前年同期比487百万円の収入減)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前中間純利益1,112百万円、減価償却費1,413百万円、売上債権の減少額607百万円等であり、支出の主な要因は、投資有価証券売却益249百万円、棚卸資産の増加額184百万円、仕入債務の減少額1,235百万円、未払消費税等の減少を主因とするその他478百万円、法人税等の支払額81百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,322百万円の支出(前年同期比667百万円の支出増)となりました。収入の主な要因は、投資有価証券の売却による収入311百万円等であり、支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,561百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは487百万円の支出(前年同期比202百万円の支出減)となりました。収入の主な要因は、長期借入金の純増額270百万円、セール・アンド・リースバックによる収入329百万円等であり、支出の主な要因は、短期借入金の純減額240百万円、社債の償還による支出300百万円、リース債務の返済による支出189百万円、配当金の支払額357百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、売上高は、香料原料の大口ユーザー向け販売が前回予想よりも減少する見込みである一方、電子情報産業用の微細加工用樹脂の販売が前回予想よりも上振れる見込みであることから、前回予想と同水準となる見通しです。

利益面については、売上構成の変化等に伴って前回予想よりも利益率の改善が見込まれることから、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益は、前回予想を上回る見通しです。

その結果、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました2025年3月期の通期連結業績予想を変更しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,754	6,185
受取手形及び売掛金	14,297	14,019
棚卸資産	16,039	16,416
その他	1,042	622
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	38,126	37,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,167	13,905
機械装置及び運搬具(純額)	5,076	5,063
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	429	510
その他(純額)	2,527	2,371
有形固定資産合計	24,347	24,996
無形固定資産	1,158	1,173
投資その他の資産	6,305	5,874
固定資産合計	31,810	32,043
資産合計	69,936	69,279

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,321	8,308
短期借入金	10,581	10,531
1年内償還予定の社債	300	-
未払法人税等	85	323
契約負債	5	1
賞与引当金	597	579
その他	4,415	3,578
流動負債合計	25,306	23,324
固定負債		
社債	1,700	1,700
長期借入金	15,569	15,749
退職給付に係る負債	6,367	6,416
資産除去債務	69	70
その他	1,763	1,632
固定負債合計	25,469	25,568
負債合計	50,776	48,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	12,202	12,703
自己株式	△163	△163
株主資本合計	14,691	15,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,662	2,204
為替換算調整勘定	2,100	3,251
退職給付に係る調整累計額	△371	△349
その他の包括利益累計額合計	4,391	5,106
非支配株主持分	77	88
純資産合計	19,160	20,386
負債純資産合計	69,936	69,279

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	24,941	26,640
売上原価	21,677	22,609
売上総利益	3,263	4,031
販売費及び一般管理費	3,006	3,138
営業利益	256	892
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	64	63
為替差益	21	80
物品売却益	28	35
その他	32	55
営業外収益合計	152	244
営業外費用		
支払利息	156	185
その他	38	67
営業外費用合計	195	252
経常利益	214	883
特別利益		
投資有価証券売却益	-	249
特別利益合計	-	249
特別損失		
固定資産廃棄損	19	21
特別損失合計	19	21
税金等調整前中間純利益	194	1,112
法人税等	65	252
中間純利益	128	859
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△2	1
親会社株主に帰属する中間純利益	131	857

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	128	859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	△457
為替換算調整勘定	412	1,160
退職給付に係る調整額	19	21
その他の包括利益合計	910	724
中間包括利益	1,039	1,583
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,039	1,572
非支配株主に係る中間包括利益	0	11

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	194	1,112
減価償却費	1,518	1,413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	72	71
受取利息及び受取配当金	△69	△72
支払利息	156	185
為替差損益(△は益)	△8	△44
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△249
固定資産廃棄損	19	21
売上債権の増減額(△は増加)	487	607
棚卸資産の増減額(△は増加)	△123	△184
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,024	△1,235
その他	515	△478
小計	1,716	1,121
利息及び配当金の受取額	69	72
利息の支払額	△158	△190
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△218	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409	922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△602	△1,561
無形固定資産の取得による支出	△59	△35
投資有価証券の取得による支出	△4	△0
投資有価証券の売却による収入	-	311
その他	11	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655	△1,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△81	△240
長期借入れによる収入	2,800	3,240
長期借入金の返済による支出	△2,639	△2,969
社債の償還による支出	△300	△300
セール・アンド・リースバックによる収入	-	329
リース債務の返済による支出	△153	△189
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△315	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690	△487
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158	△569
現金及び現金同等物の期首残高	5,882	6,558
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,041	5,989

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシヤ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	12,281	1,365	1,671	6,015	21,334	32	21,367	—	21,367
アジア	1,641	334	806	205	2,987	34	3,021	—	3,021
その他	260	3	277	8	550	1	552	—	552
顧客との契約か ら生じる収益	14,183	1,702	2,755	6,229	24,872	69	24,941	—	24,941
外部顧客への 売上高	14,183	1,702	2,755	6,229	24,872	69	24,941	—	24,941
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	62	62	△62	—
計	14,183	1,702	2,755	6,229	24,872	131	25,003	△62	24,941
セグメント利益 又は損失(△)	165	△65	14	193	308	2	311	△54	256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△54百万円には、棚卸資産の調整額△74百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシヤ リテイー ケミカル	計				
売上高									
日本	10,980	1,816	1,691	7,685	22,174	35	22,210	—	22,210
アジア	2,028	493	958	201	3,682	2	3,684	—	3,684
その他	199	0	517	26	743	1	745	—	745
顧客との契約か ら生じる収益	13,207	2,310	3,167	7,914	26,600	40	26,640	—	26,640
外部顧客への 売上高	13,207	2,310	3,167	7,914	26,600	40	26,640	—	26,640
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	57	57	△57	—
計	13,207	2,310	3,167	7,914	26,600	97	26,697	△57	26,640
セグメント利益 又は損失(△)	287	29	18	424	760	△0	759	132	892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額132百万円には、棚卸資産の調整額107百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。